

宮城県監査委員告示第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項、第4項及び第5項並びに宮城県監査委員監査基準第2条第1項第1号の規定により令和3年1月から3月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和3年3月30日

宮城県監査委員 本 木 忠 一
宮城県監査委員 太 田 稔 郎
宮城県監査委員 石 森 建 二
宮城県監査委員 成 田 由 加 里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
管財課	2月16日
地方機関	
公務研修所	1月22日
公文書館	2月8日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会仙台南地方支局を含む。）	2月5日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会仙台中央地方支局を含む。）	1月25日
仙台北県税事務所（選挙管理委員会仙台北地方支局を含む。）	2月10日
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む。）	1月29日
東部県税事務所登米地域事務所	1月29日
防災ヘリコプター管理事務所	2月16日
○震災・復興企画部	
地方機関	
東京事務所	2月18日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	1月27日
動物愛護センター	2月8日
○保健福祉部	
地方機関	
北部保健福祉事務所	1月20日
東部保健福祉事務所	1月29日
気仙沼保健福祉事務所	1月15日
高等看護学校	2月10日
北部児童相談所	1月7日
東部児童相談所	1月29日
女性相談センター	2月16日
リハビリテーション支援センター	1月22日
○経済商工観光部	
地方機関	
大阪事務所	3月1日

大河原地方振興事務所	2月 2日
仙台地方振興事務所	2月 18日
北部地方振興事務所	1月 19日
東部地方振興事務所	1月 29日
気仙沼地方振興事務所	1月 14日
計量検定所	2月 18日
白石高等技術専門校	1月 12日
仙台高等技術専門校	2月 3日
松島公園管理事務所	2月 16日
○農政部	
地方機関	
農業大学校	2月 16日
病虫害防除所	1月 20日
仙台家畜保健衛生所	2月 16日
王城寺原補償工事事務所	1月 26日
○土木部	
本庁	
住宅課	3月 5日
地方機関	
大河原土木事務所	1月 12日
仙台土木事務所	2月 3日
北部土木事務所	1月 19日
東部土木事務所	1月 29日
仙台塩釜港湾事務所	1月 8日
仙台地方ダム総合事務所	2月 9日
大崎地方ダム総合事務所	1月 20日
○教育庁	
本庁	
高校教育課	3月 5日
地方機関	
気仙沼教育事務所	2月 10日
総合教育センター	2月 4日
美術館	2月 8日
松島自然の家	2月 4日
志津川自然の家	3月 5日
多賀城跡調査研究所	1月 29日
東北歴史博物館	2月 16日
仙台第一高等学校	2月 10日
角田高等学校	2月 9日
松島高等学校	2月 19日
涌谷高等学校	1月 20日
登米高等学校	1月 15日
志津川高等学校	1月 29日
泉高等学校	1月 28日
多賀城高等学校	1月 8日
仙台南高等学校	2月 5日
石巻西高等学校	1月 27日
仙台東高等学校	1月 20日
宮城野高等学校	1月 7日

東松島高等学校	2月 19日
伊具高等学校	2月 9日
加美農業高等学校	2月 3日
石巻工業高等学校	1月 7日
石巻商業高等学校	1月 7日
第二工業高等学校	2月 4日
聴覚支援学校	1月 25日
金成支援学校	2月 16日
気仙沼支援学校	1月 27日
利府支援学校	1月 26日
小松島支援学校	2月 15日

○警察本部

地方機関

仙台中警察署	2月 4日
仙台南警察署	2月 3日
仙台北警察署	2月 15日
仙台東警察署	2月 8日
泉警察署	1月 28日
塩釜警察署	1月 7日
大和警察署	1月 22日
石巻警察署	2月 15日
登米警察署	1月 20日
河北警察署	2月 4日
古川警察署	1月 14日
若柳警察署	2月 4日
鳴子警察署	1月 21日
大河原警察署	1月 28日
白石警察署	2月 2日
角田警察署	2月 16日
亘理警察署	2月 8日

2 監査結果

令和元年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性、及び有効性に意を用いて行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が認められたものの、概ね適正に執行されているものと認められました。なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 管財課

公有財産の取得手続きにおいて、不適切な事務処理が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

名取支援学校のスクールバス待機場用として取得した土地について、土地取得の登録を行っていなかったもの。また、地権者と土地売買契約を締結し、登記を行ったの

ち、教育庁に公有財産管理換を行っていないかったもの。

- ・件数 1件
- ・価額 39,424,674円

(2) 管財課

財産現在高明細書において、不適切な事務管理が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

各所属から管財課への公有財産の取得報告書等の提出遅れや、営繕課等に工事を執行委任した場合の所属への引継目録書の提供の遅れなどにより、取得した財産が財産現在高明細書へ適切に反映されていないもの。

(3) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額
 - 現年度分 107,945,959円
 - 過年度分 193,570,207円
 - 合 計 301,516,166円
- ・平成30年度収入未済額
 - 現年度分 113,344,837円
 - 過年度分 194,359,382円
 - 合 計 307,704,219円

(4) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額
 - 現年度分 589,025,667円
 - 過年度分 664,034,191円
 - 合 計 1,253,059,858円
- ・平成30年度収入未済額
 - 現年度分 466,898,595円
 - 過年度分 729,840,562円
 - 合 計 1,196,739,157円

(5) 仙台北県税事務所

県税において、収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額

現年度分	167,549,020円
過年度分	146,794,618円
合 計	314,343,638円

- ・平成30年度収入未済額

現年度分	138,255,982円
過年度分	141,495,278円
合 計	279,751,260円

(6) 東部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額

現年度分	101,804,884円
過年度分	147,750,047円
合 計	249,554,931円

- ・平成30年度収入未済額

現年度分	103,410,335円
過年度分	161,540,573円
合 計	264,950,908円

(7) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額

現年度分	34,343,107円
過年度分	69,816,421円
合 計	104,159,528円

- ・平成30年度収入未済額

現年度分	35,783,598円
過年度分	79,215,621円
合 計	114,999,219円

(8) 東部保健福祉事務所

社会保険料において、支払遅延による延滞金の発生が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・件数 2件
- ・金額 1,598,275円
- ・延滞金 12,200円

(9) 東部保健福祉事務所

歳入歳出外現金において、払出が行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

再任用職員に係る社会保険料について、払出が行われていないもの。

- ・ 件数 20件
- ・ 未払出額 169,562円

(10) 気仙沼保健福祉事務所

過誤払返納金（生活保護費返還金）において、不適切な取扱いがあったので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

平成30年度に発生した被保護者の死亡による保護費の返還金について、債務者である相続人が相続放棄を行ったことにより債権が存在しないにもかかわらず、令和元年度に調定を行ったもの。

- ・ 件数 1件
- ・ 調定額 72,310円

(11) 住宅課

県営住宅敷金及び駐車場保証金の管理において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

1 歳入歳出外現金で管理している保有金額と帳簿残高の不一致が認められたもの。

- ・ 県営住宅敷金
 - 保有額 485,623,422円
 - 帳簿残高 483,160,120円
 - 差額 2,463,302円

- ・ 駐車場保証金
 - 保有額 51,524,360円
 - 帳簿残高 49,137,900円
 - 差額 2,386,460円

2 県営住宅敷金及び駐車場保証金の管理について、それぞれの保有金額と実際の入居者数及び使用者数との確認を行っていなかったもの。

(12) 仙台土木事務所

公有財産の使用許可に係る使用料において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

平成31年4月1日に調定すべき電柱敷地使用料について、令和2年1月6日に調定したもの。

- ・ 件数 2件
- ・ 金額 4,500円

(13) 東部土木事務所

河川敷土地占用料に係る延滞金において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

平成30年度分の延滞金について、河川敷土地占用料の収入遅延に対し督促を行わなかったことにより、徴収ができなかったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 調定金額 44,710円
- ・ 延滞金額 1,300円

(14) 高校教育課

物品調達事務において、不適切な処理が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

令和元年東日本台風で被災した物品のうち、高校教育課で執行すべきものについて、各学校で執行するよう指導したもの。さらに、高校教育課で調達すべき物品に係る予算について、各学校に令達を行い執行させたもの。

- ・ 件数 4 件
- ・ 金額 17,224,900円

(15) 松島高等学校

寄附物品において、引き続き寄附受納手続が適切に行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

県内企業からの寄附物品について、寄附受納手続を行っていないもの。また、備品登録すべきところ行っていないもの。

- ・ 物品 AEDトレーナーセット一式，VR関連機器一式
- ・ 価格 199,584円

(16) 伊具高等学校

委託料において、支払遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

人的警備業務について、支払遅延防止法に規定する支払時期を超えて支払ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 270,600円

(17) 加美農業高等学校

法令に根拠のない金銭の徴収が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

寄附を受納して県有の施設となった百周年記念会館（合宿所）について、条例に

定めのない使用料を学校独自に徴収し管理していたもの。

- ・ 件数 97件
- ・ 金額 829,500円
- ・ 違反する法令 地方自治法第228条第1項

(18) 石巻工業高等学校

著しく事務の適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、適正な対策を講じられたい。

(内容)

学校で管理していた、活動実績がなく休眠状態の団体の通帳について、権利関係を整理せずに団体の元会計担当者へ引き渡したもの。

- ・ 団体名 宮城県石巻工業高等学校後援三八会
- ・ 平成元年度末残金 2,017,200円